



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 泰一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)木下 寛 (TEL) 03-3691-3181  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,986	△7.2	265	△4.1	260	△0.7	151	13.8
28年3月期	7,531	—	276	—	262	—	133	—
(注) 包括利益	29年3月期		110百万円( 13.5%)		28年3月期		97百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.03	—	4.3	3.2	3.8
28年3月期	9.69	—	3.8	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

また、平成28年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,159	3,568	43.7	259.43
28年3月期	8,016	3,499	43.7	254.39

(参考) 自己資本 29年3月期 3,568百万円 28年3月期 3,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△138	△234	△0	725
28年3月期	847	△120	△472	1,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	31.0	1.2
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	27.2	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		25.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	23.4	130	172.4	130	236.9	80	405.7	5.82
通 期	7,650	9.5	270	1.7	260	△0.2	160	5.4	11.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,250,000株	28年3月期	14,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	494,497株	28年3月期	493,947株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,755,919株	28年3月期	13,756,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,641	△7.4	260	△35.0	260	△33.7	155	△39.1
28年3月期	7,173	△2.3	400	100.6	392	86.7	254	127.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	11.29		—					
28年3月期	18.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	8,058		3,764		46.7	273.65		
28年3月期	7,691		3,690		48.0	268.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,764百万円 28年3月期 3,690百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による経済・財政政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然足踏み状態が続いております。一方、北朝鮮の地政学リスクを始め、英国のEU離脱や米国の政策動向等による日本経済への影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は69億86百万円（前年同期比5億44百万円、7.2%減）となり、受注高は81億55百万円（前年同期比2億89百万円、3.7%増）となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億65百万円（前年同期比11百万円、4.1%減）、経常利益は2億60百万円（前年同期比1百万円、0.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円（前年同期比18百万円、13.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は68億43百万円（前年同期比5億37百万円、7.3%減）となり、受注高は81億55百万円（前年同期比2億89百万円、3.7%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は52億67百万円（前年同期比4億8百万円、7.2%減）となり、受注高は66億7百万円（前年同期比3億8百万円、4.9%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は13億33百万円（前年同期比16百万円、1.2%増）となり、受注高は14億62百万円（前年同期比1億95百万円、15.5%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は2億43百万円（前年同期比1億45百万円、37.5%減）となり、受注高は85百万円（前年同期比2億14百万円、71.5%減）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが概ね堅調な売上を維持しており、売上高は1億43百万円（前年同期比6百万円、4.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、47億67百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億8百万円、棚卸資産が1億84百万円増加し、現金及び預金が3億81百万円、電子記録債権が88百万円減少したこと等によります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、33億91百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が83百万円、投資有価証券が63百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、81億59百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、33億3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が89百万円、電子記録債務が99百万円、短期借入金が73百万円増加したこと等によります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、12億87百万円となりました。これは、主として長期借入金が20百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、45億90百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、30億69百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億10百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、4億98百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、35億68百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、当事業年度末7億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億38百万円(前連結会計年度は8億47百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億59百万円、減価償却費1億95百万円、仕入債務の増加額1億88百万円等であり、支出については、売上債権の増加額4億19百万円、たな卸資産の増加額1億84百万円、未払消費税等の減少額64百万円、法人税等の支払額1億30百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前連結会計年度は1億20百万円の使用)となりました。

この主な要因は、支出について有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出1億87百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前連結会計年度は4億72百万円の使用)となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額82百万円、長期借入れによる収入2億円であり、支出については長期借入金の返済による支出1億87百万円、リース債務の返済による支出53百万円、配当金の支払額41百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、不安定要素も多く景気は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多用なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高76億50百万円、営業利益2億70百万円、経常利益2億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,133	965,210
受取手形及び売掛金	1,345,863	1,854,493
電子記録債権	314,298	225,818
商品及び製品	160,839	181,731
仕掛品	755,328	902,274
原材料及び貯蔵品	519,117	535,523
繰延税金資産	61,882	55,954
その他	18,218	46,744
流動資産合計	4,522,682	4,767,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,393	2,871,046
減価償却累計額	△1,164,181	△1,258,725
建物及び構築物(純額)	1,696,211	1,612,321
機械装置及び運搬具	176,240	166,337
減価償却累計額	△167,537	△162,559
機械装置及び運搬具(純額)	8,702	3,777
土地	55,167	55,297
リース資産	148,381	193,081
減価償却累計額	△80,895	△104,040
リース資産(純額)	67,486	89,041
その他	230,547	204,993
減価償却累計額	△153,851	△140,135
その他(純額)	76,696	64,857
建設仮勘定	-	231
有形固定資産合計	1,904,264	1,825,526
無形固定資産	315,030	370,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,856	1,138,123
その他	72,250	57,932
投資その他の資産合計	1,274,106	1,196,056
固定資産合計	3,493,401	3,391,850
資産合計	8,016,084	8,159,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,452	896,903
電子記録債務	406,595	506,268
短期借入金	1,207,060	1,280,475
1年内返済予定の長期借入金	180,948	173,279
リース債務	50,337	35,101
未払法人税等	108,406	83,494
賞与引当金	148,000	149,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	312,745	160,732
流動負債合計	3,231,545	3,303,255
固定負債		
長期借入金	962,479	982,540
リース債務	65,210	79,688
繰延税金負債	225,632	200,552
その他	31,771	24,912
固定負債合計	1,285,093	1,287,693
負債合計	4,516,638	4,590,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,083,909	1,194,432
自己株式	△70,142	△70,284
株主資本合計	2,959,539	3,069,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,853	489,601
為替換算調整勘定	10,052	9,128
その他の包括利益累計額合計	539,905	498,729
純資産合計	3,499,445	3,568,651
負債純資産合計	8,016,084	8,159,600

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,531,231	6,986,945
売上原価	6,259,367	5,759,098
売上総利益	1,271,863	1,227,847
販売費及び一般管理費	994,868	962,234
営業利益	276,995	265,613
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	15,001	15,512
受取補償金	9,066	7,000
雑収入	7,689	8,101
営業外収益合計	31,826	30,682
営業外費用		
支払利息	37,360	32,096
為替差損	9,071	3,565
営業外費用合計	46,431	35,661
経常利益	262,390	260,633
特別損失		
固定資産除却損	0	1,104
特別損失合計	0	1,104
税金等調整前当期純利益	262,390	259,528
法人税、住民税及び事業税	137,237	103,409
法人税等調整額	△8,181	4,327
法人税等合計	129,055	107,736
当期純利益	133,335	151,791
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	133,335	151,791



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	133,335	151,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,964	△40,251
為替換算調整勘定	10,052	△924
その他の包括利益合計	△35,911	△41,175
包括利益	97,423	110,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,423	110,615
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,071,465	△69,976	2,947,262
当期変動額					
剰余金の配当			△41,270		△41,270
親会社株主に帰属する当期純利益			133,335		133,335
連結範囲の変動			△79,620		△79,620
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,443	△165	12,277
当期末残高	1,048,500	897,272	1,083,909	△70,142	2,959,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	575,817	-	575,817	3,523,079
当期変動額				
剰余金の配当				△41,270
親会社株主に帰属する当期純利益				133,335
連結範囲の変動		13,147	13,147	△66,473
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,964	△3,094	△49,058	△49,058
当期変動額合計	△45,964	10,052	△35,911	△23,633
当期末残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,083,909	△70,142	2,959,539
当期変動額					
剰余金の配当			△41,268		△41,268
親会社株主に帰属する当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	110,523	△142	110,381
当期末残高	1,048,500	897,272	1,194,432	△70,284	3,069,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445
当期変動額				
剰余金の配当				△41,268
親会社株主に帰属する当期純利益				151,791
自己株式の取得				△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,251	△924	△41,175	△41,175
当期変動額合計	△40,251	△924	△41,175	69,205
当期末残高	489,601	9,128	498,729	3,568,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	262,390	259,528
減価償却費	195,572	195,221
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	8,000
受取利息及び受取配当金	△15,070	△15,580
その他の営業外損益 (△は益)	△226	△195
支払利息	37,360	32,096
売上債権の増減額 (△は増加)	579,002	△419,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484,540	△184,466
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,001	4,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505,544	188,960
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77,108	23,218
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△27,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,448	△64,587
その他	31,853	8,216
小計	977,322	9,645
利息及び配当金の受取額	15,070	15,580
利息の支払額	△33,242	△33,208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,885	△130,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,264	△138,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△43,076	△55,449
無形固定資産の取得による支出	△78,353	△187,439
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	510	8,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,919	△234,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△629,860	82,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△150,956	△187,608
リース債務の返済による支出	△50,910	△53,610
自己株式の取得による支出	△165	△142
配当金の支払額	△41,087	△41,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,979	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,689	△9,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,675	△381,923
現金及び現金同等物の期首残高	865,090	1,107,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,368	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,133	725,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を生産しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,381,429	149,801	7,531,231	—	7,531,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,381,429	149,801	7,531,231	—	7,531,231
セグメント利益	371,483	76,559	448,042	△171,047	276,995
セグメント資産	5,456,154	1,849,378	7,305,532	710,551	8,016,084
その他の項目					
減価償却費	137,911	44,835	182,746	12,825	195,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,071	266	317,337	10,893	328,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額710,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産710,551千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額12,825千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費12,825千円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,893千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加10,893千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,843,582	143,362	6,986,945	—	6,986,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,843,582	143,362	6,986,945	—	6,986,945
セグメント利益	333,531	64,045	397,577	△131,964	265,613
セグメント資産	5,587,541	1,894,267	7,481,809	677,790	8,159,600
その他の項目					
減価償却費	136,704	44,745	181,449	13,771	195,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,560	288	168,848	7,541	176,390

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△131,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額677,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産677,790千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13,771千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費13,771千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,541千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加7,541千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	837,663	電気機器製造販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	789,541	電気機器製造販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	254.39円	259.43円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	11.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,335	151,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	133,335	151,791
普通株式の期中平均株式数(株)	13,756	13,755

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,499,445	3,568,651
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,499,445	3,568,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,756	13,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。